様式第１号（第６条関係）

令和　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  | |
|  | 名称 |  | |
|  | 代表者 |  |  |
|  | | | |
| 担当者 | 職名・氏名 |  | |
|  | 電話番号 |  | |
|  | E-mail |  | |

令和３年度ものづくり産業事業再構築促進事業助成金交付申請書及び誓約書

　ものづくり産業事業再構築促進事業助成金交付要綱第６条の規定により、下記のとおりものづくり産業事業再構築促進事業助成金の交付を申請します。

また、当社はものづくり産業事業再構築促進事業助成金の交付を受ける者として下記５に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 申請助成事業名（申請する助成事業の名称を記載）

２．助成事業計画書等　別紙のとおり

３．助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

　⑴　助成事業に要する経費　　　　　　　　　　円

　⑵　助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

※(1)は消費税等、対象外経費も含んだ助成事業全体に係る金額を記載すること。

４．添付書類

　・様式第１号別紙

　・会社の概要及び決算書直近２期分

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書※、販管費内訳書、個別注記表）

　・法人の登記事項証明書又は定款の写し

　・県が課税する全税目に滞納の徴収金がないことを証明する納税証明書

　・売上高又は付加価値額の減少が分かる書類

　　※製造原価報告書を作成していない場合は添付なしとする

５．本助成金の交付を受ける者として不適当な者

⑴　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

⑷　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

様式第１号　別紙

１．申請企業概要

（１）申請企業情報

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表者名 | |  | | | | |
| 所在地 | |  | | | | |
| 設立年 | | 年 | | 資本金 | | 円 |
| 事業内容 | |  | | | | |
| 従業員数 | | 人 | | 年商 | | 百万円 |
| 中小企業者要件  （チェックすること） | | □県内に主たる事務所若しくは事業所を有する中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条第１項に規定する中小企業者。但し、みなし大企業は除く）である | | | | |
| 事業再構築の区分 | | □新分野展開型　□事業転換型　□業種転換型　□業態転換型  □事業再編型 | | | | |
| 計画策定に一緒に取り組む予定の認定経営革新等支援機関名 | |  | | | | |
| □計画策定に一緒に取り組む予定の認定経営革新等支援機関へ採択結果や事業後のフォローアップについて情報提供することを希望する | | | | |
| 事業再構築前の主な事業又は業種（※） | | | 事業再構築後の主な事業又は業種（※） | | | |
| コード： | 項目名： | | コード： | | 項目名： | |

　（※）日本標準産業分類に基づく事業又は業種を記載すること

「新分野展開」の場合、「細分類」を記載（事業再構築前後で同事業でも可）

「事業転換」の場合、「中分類」、「小分類」又は「細分類」を記載（転換する分類ベース）

「業種転換」の場合、「大分類」を記載

「業態転換」の場合は、「中分類」を記載（事業再構築前後で同じ事業でも可）

「事業再編」の場合は、事業再編によって取り組む事業再構築の類型に応じて、新分野展開、事業転換、業種転換及び業態転換の整理に準じて記載してください。

（２）売上高等減少要件

下記①～④の順に確認の上、要件を満たす項目を選択してください。

①　2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10％以上減少していること。

＜売上高減少の内訳＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2020年**10月**以降の連続する  6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 売上高 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| コロナ以前の同３ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 売上高 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 売上高減少率（％） | ％ | | ％ | | ％ | | ％ |

※「2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月」は、左から年月が古い順にご入力下さい。

②　①を満たさない場合

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前

（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10％以上減少しており、2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計売上高と比較して5％以上減少していること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2020年**4月**以降の連続する  6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 売上高 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| コロナ以前の同３ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 売上高 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 売上高減少率（％） | ％ | | ％ | | ％ | | ％ |

※「2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月」は、左から年月が古い順にご入力下さい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2020年**10月**以降の連続する  6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 売上高 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| コロナ以前の同３ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 売上高 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 売上高減少率（％） | ％ | | ％ | | ％ | | ％ |

※「2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月」は、左から年月が古い順にご入力下さい。

③　①②を満たさない場合

2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計付加価値額と比較して15％以上減少していること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2020年**10月**以降の連続する  6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 営業利益 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 人件費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 減価償却費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| コロナ以前の同３ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 営業利益 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 人件費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 減価償却費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値減少率（％） | ％ | | ％ | | ％ | | ％ |

※「2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月」は、左から年月が古い順にご入力下さい。

④　①②③を満たさない場合

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計付加価値額と比較して15％以上減少しており、2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計付加価値額と比較して7.5％以上減少していること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2020年4月以降の連続する  6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 営業利益 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 人件費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 減価償却費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| コロナ以前の同３ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 営業利益 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 人件費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 減価償却費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額減少率（％） | ％ | | ％ | | ％ | | ％ |

※「2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月」は、左から年月が古い順にご入力下さい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2020年**10月**以降の連続する  6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 営業利益 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 人件費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 減価償却費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| コロナ以前の同３ヶ月 | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 西暦年月 | | 合計 |
| 年 | 月 | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 営業利益 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 人件費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 減価償却費 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 付加価値額減少率（％） | ％ | | ％ | | ％ | | ％ |

※「2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月」は、左から年月が古い順にご入力下さい。

（３）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　（２０　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者 | 株主名又は出資者名 | | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | ％ |
| ② |  |  | 【　　】 | ％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | | | ％ |

（４）役員一覧表（監査役を含む）　　　　　　　　　　　（２０　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | | | 性別 | 会社名  注.他社と兼務の場合 | 大企業 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 【　　】 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 【　　】 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 【　　】 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 【　　】 |

２．事業再構築事業における具体的取組内容

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の現状 | 現在の企業の事業（過去の業績推移、主な取引先とその売上構成、ビジネス形態等）、強み・弱み、機会・脅威、事業環境（既存の市場動向、業界構造等）をご記載ください。 |
| 目指すべき市場の特性と将来性 | 事業再構築にあたり、御社として目指すべき市場の特性（業界構造、参入障壁、ビジネスモデル等）を明らかにし、その市場の将来性について現段階で分かる範囲でご記載ください。 |
| 事業再構築の  具体的取組内容 | 事業再構築後の提供する製品・サービス、導入を検討している設備・工事等をご記載ください。特に今回の補助事業で実施する新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組について具体的にご記載ください。  併せて、事業再構築の具体的取組内容を実施するにあたり必要となると想定される社内も含めた実施体制についてご記載ください。 |

３．助成事業における実施体制及び事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 計画策定のため、外部専門家等へ依頼する内容や役割分担等をご記載ください。 |
| 事業スケジュール | 【実施予定期間】令和　　年　　月　～　令和　　年　　月 |
| 事業再構築を実現しようとする事業計画の策定をするまでのスケジュールを具体的にご記載ください。 |

４．助成対象経費

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 助成事業に  要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 助成対象経費  【A-B】 | 助成金交付  申請額(注1) |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 市場調査費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

注１　助成金交付申請額の合計金額は千円未満を切り捨てて記載してください。

５．事業計画及び資金計画

（１）事業再構築事業における財務計画　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末  (　年　月期） | １ 年 後  (　年　月期） | ２ 年 後  (　年　月期） | ３ 年 後  (　年　月期） | ４ 年 後  (　年　月期） | ５ 年 後  (　年　月期） |
| 売上高（既存） |  |  |  |  |  |  |
| 売上高（新規） |  |  |  |  |  |  |
| ①売上高合計 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益（③－④） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収支 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦経常利益（⑤－⑥） |  |  |  |  |  |  |
| ⑧人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑨投資予定額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑩減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪付加価値額（⑤+⑧+⑩） |  |  |  |  |  |  |
| ⑫雇用者数 |  |  |  |  |  |  |

※事業再構築事業における計画期間に合わせてご記載ください。

（２）投資予定額の資金調達計画（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金（注１） |  |  |
| 助成金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

　　注１　借入金を複数の金融機関から調達する場合は、枠を適宜増やしてください